

自賠責保険の経費の計算方法等に関する
第三者委員会（第5回）【参考資料】

＜業務実態調査の補足資料＞

2024年12月11日

参考資料目次

参考 1. 業務実態調査のスコープ

- 1-①. 業務実態調査のスコープ（保険会社）
- 1-②. 業務実態調査のスコープ（代理店）

参考 2. 業務実態調査における統計的処理

- 2-①. 統計的処理の必要性・方法
- 2-②. 集計上のデータ下処理方法
- 2-③. 統計的処理の単位について

参考 3. 各種分布・比較検証

- 3-①. 【契約引受】 1件当たり処理分数分布
- 3-②. 【契約引受】 地域内・損害保険料率算出機構同行有無別比較検証
- 3-③. 【契約引受】 チャンネル内比較検証
- 3-④. 【損害調査】 1件当たり処理分数分布

参考資料目次

- 3－⑤. 【損害調査】 損害保険料率算出機構同行有無別比較検証
- 3－⑥. 【契約引受・損害調査】 1件当たり処理分数に含まれない業務の分布
- 3－⑦. 【その他】 年間実働時間の分布
- 3－⑧. 【その他】 件数割換算係数の分布
- 3－⑨. 【代理店】 1件当たり所要時間・1件当たり所要経費の分布
- 3－⑩. 【代理店】 地域・チャネル内比較検証

参考4. 経費計算・集計方法の補足

- 4－①. 年間実働時間・1人1分当たり給与額の計算例
- 4－②. 件数割換算係数の集計方法

参考 1. 業務実態調査のスコープ

1-①. 業務実態調査のスコープ（保険会社）

第3回「自賠責保険の経費の計算方法等に関する第三者委員会」参考資料①P.10再掲（一部内容修正）

- 現行経費計算基準上、現業部門・部支店本部以外の社員給与算出における「1件当たり処理分数」は2011年の実態調査に基づき定められているため、今日的な環境変化等を踏まえた業務実態調査を再度行い「1件当たり処理分数」を定める。
- その他、代理店手数料算出における基礎数値や、第2回第三者委員会での議論等を踏まえ今日的に見直しを行う項目（1人1分当たり給与額算出における年間実働時間、営業費中の物件費算出上の件数割換算係数等）についても調査を実施する。

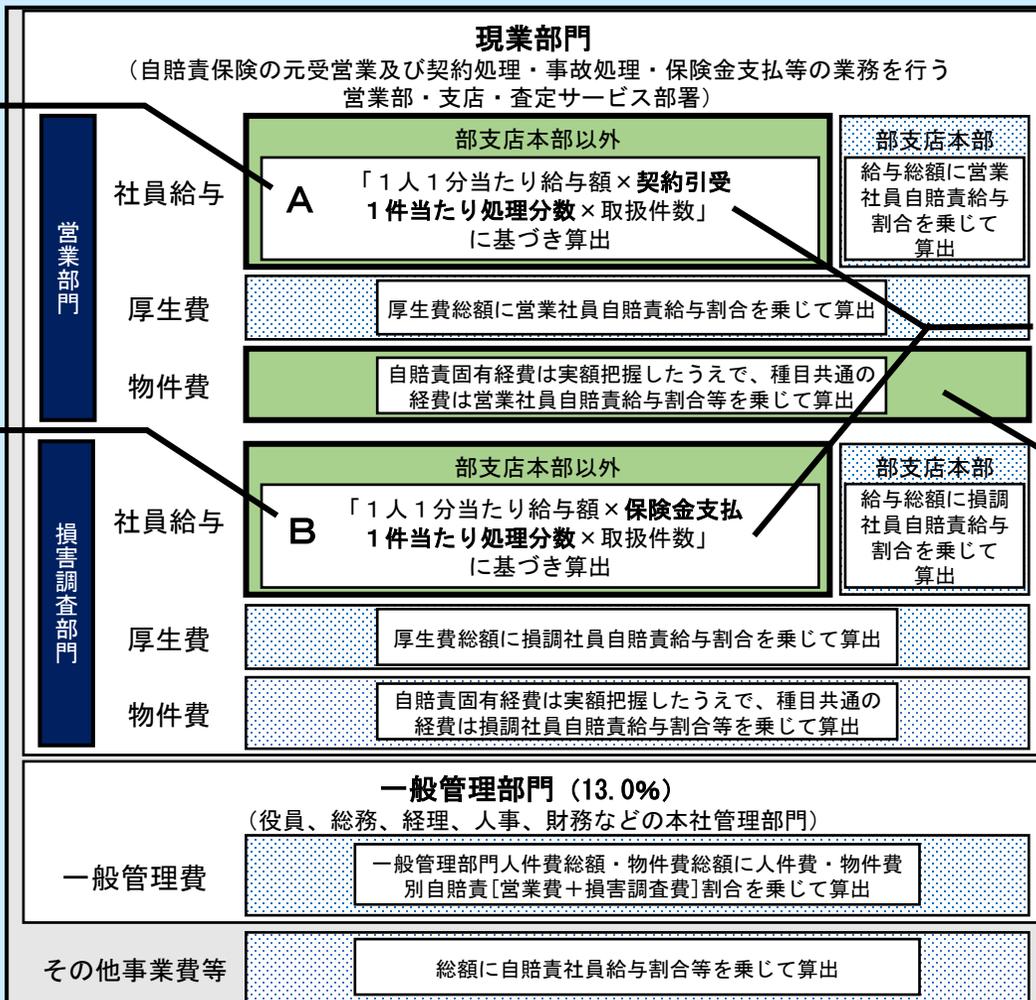
【業務実態調査のスコープ】

第3回資料4
契約引受1件当たり処理分数を調査

第3回資料5
保険金支払1件当たり処理分数を調査

第3回資料6
代理店手数料における基礎数値（1件当たり処理分数・1件当たり所要経費）を調査

代理店



総括部門
(自賠責保険の本社業務・再保険業務等を行う部署)
実額把握

第3回資料7
1人1分当たり給与額算出における年間実働時間を調査
【参考】
・1人1分当たり給与額＝(年間総給与額÷所属人員数)÷年間実働時間
・現行：95,305分

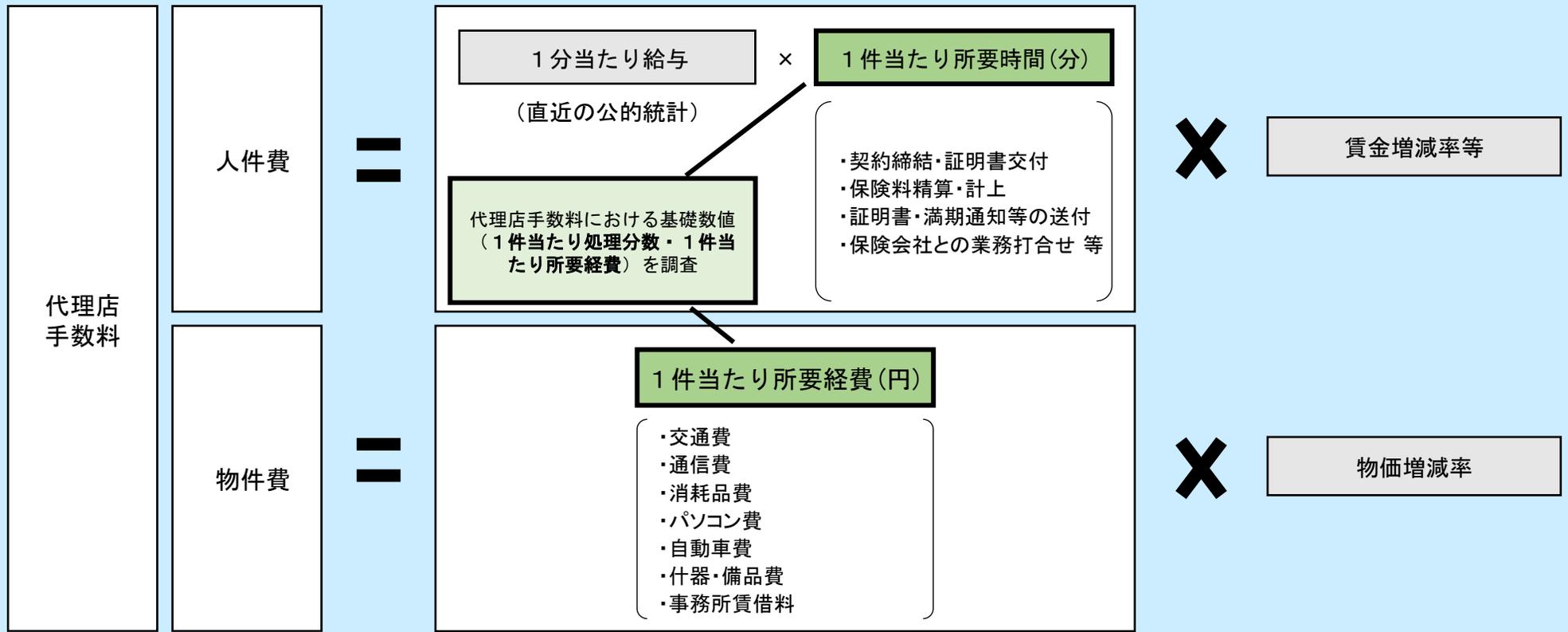
第3回資料7
営業費中の物件費算出上の件数割換算係数について調査
【参考】
現行件数割換算係数：10分の1

保険会社

1-②. 業務実態調査のスコープ（代理店）

- 代理店手数料は、人件費と物件費の合計で算出されている。
- 代理店手数料の算出において用いる基礎数値（「1件当たり所要時間」および「1件当たり所要経費」）を実態調査により把握する。

【代理店手数料の算出方法の概要】



参考 2. 業務実態調査における統計的処理

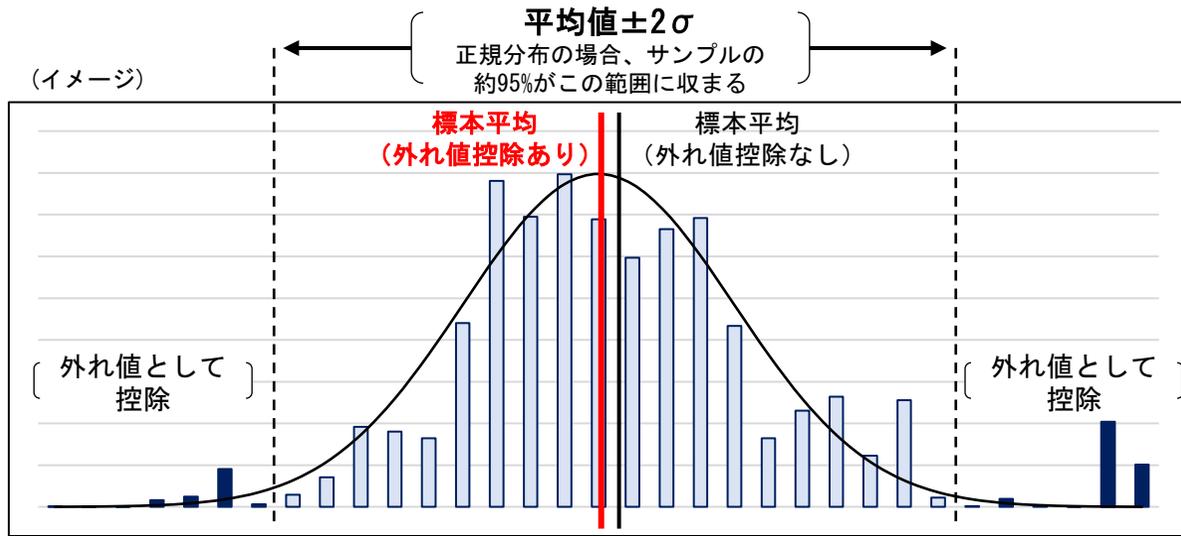
2-①. 統計的処理の必要性・方法

【統計的処理の必要性】

- 一般的に、サンプル調査においては測定・記録上の誤差が生じる。
- 誤差は通常上下双方向に発生するため、平均値の計算上は一定程度相殺されるが、大きく外れた値（外れ値）については平均値を歪める可能性がある（平均値は外れ値の影響を受けやすいため）。
- 業務実態調査が標準的な業務実態を把握する目的であることを踏まえると、「外れ値」については適切に統計的処理を行うことが望ましいと考えられる。

【統計的処理の方法】

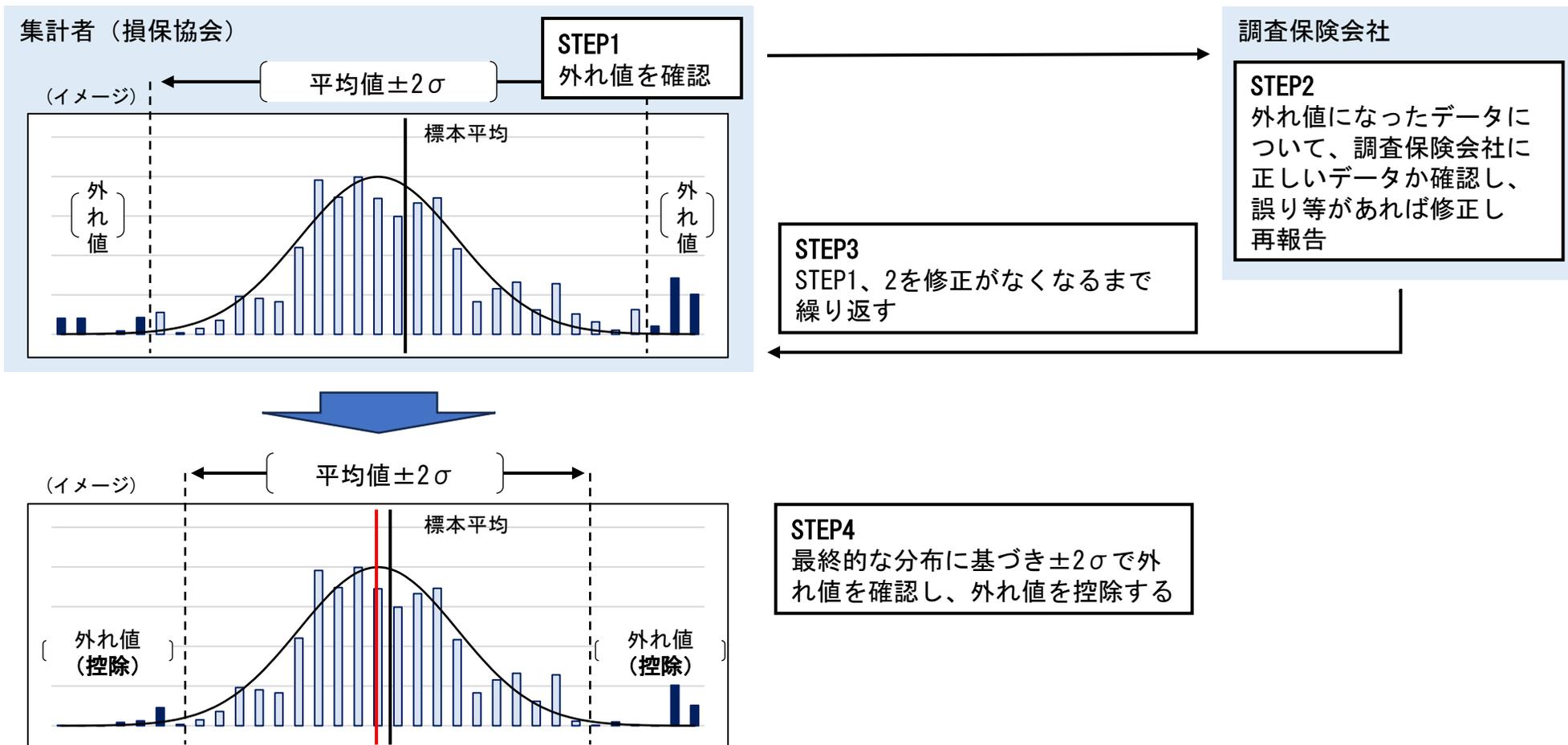
- 代表的な統計的処理の方法として、分布の広がりを示す指標である「標準偏差： σ （シグマ）」を用い、平均値から $\pm 2\sigma$ または $\pm 3\sigma$ を超えるサンプルについて控除を行う方法がある。
- $\pm 2\sigma$ 、 $\pm 3\sigma$ は代表的な左右対称の分布である正規分布において、 $\pm 2\sigma$ と設定した場合約5%、 $\pm 3\sigma$ と設定した場合約0.3%のサンプルが外れ値と判定されることから広く用いられている。
- 今回は、以下の観点から一律 $\pm 2\sigma$ を超えるサンプルについて外れ値として控除する取扱いとした。
 - ✓ メインの調査となる契約引受1件当たり処理分数の分布が概ね左右対称であり、 $\pm 2\sigma$ で設定した場合3課支社（3.3%）が控除され、正規分布において $\pm 2\sigma$ とした場合の約5%に近い控除結果となっていること
 - ✓ 一方、契約引受1件当たり処理分数の調査が90課支社（サンプル）であり、 $\pm 3\sigma$ の場合ほぼ控除がされないこと
 - ✓ 統計的処理ルール自体に恣意性が入ることを避ける観点で、全調査において同じルールを設定することが望ましいこと



2-②. 集計上のデータ下処理方法

【集計上のデータ下処理方法】

- 集計者の損保協会においては、統計的処理ルールとして定めた $\pm 2\sigma$ の基準に基づき、以下のプロセスでデータ下処理を実施。
STEP1：生データを統計的ルールの $\pm 2\sigma$ で外れ値を確認
STEP2：外れ値になったデータについて、調査保険会社に正しいデータか確認し、誤り等があれば修正し再報告
STEP3：上記STEP1、2を修正がなくなるまで繰り返す
STEP4：最終的な分布に基づき $\pm 2\sigma$ で外れ値を確認し、外れ値を控除する

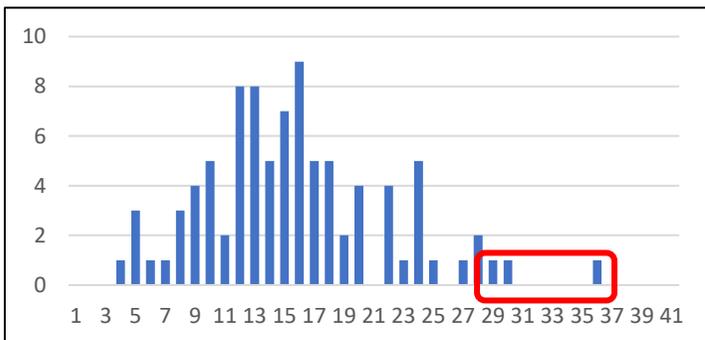


2-③. 統計的処理の単位について

【統計的処理の単位】

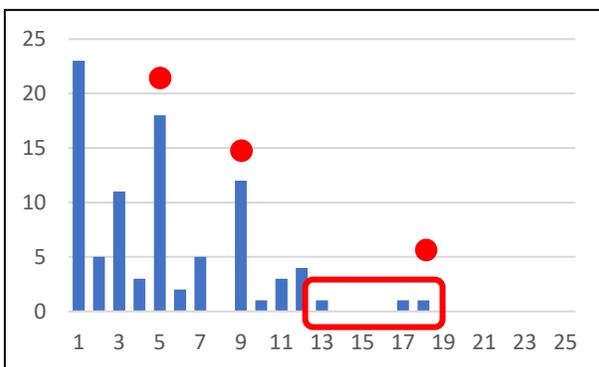
- 契約引受における統計的処理は新契約、異動・解約等、その他管理業務を合計した課支社合計の処理分数ベースで $\pm 2\sigma$ を判定。
- より細分化された単位（新契約、異動・解約等、その他管理業務）においては、以下のような入り繰りが生じている可能性もあることから、合計単位で $\pm 2\sigma$ の判定を行うこととした。
 (例) 新契約における保険料のアンマッチが生じた際に、保険会社から代理店に連絡して対応を行ったが、一連の対応のなかには「その他管理業務」の調査項目としている照会対応や指導業務も含まれている可能性がある
- また、上記の結果、仮に新契約、異動・解約等、その他個別に統計処理を行った場合、個別の単位では外れ値と判定されているが、合計の分数は分布の中央付近に位置するケースや、個別の単位ではいずれも外れ値となっていないが、合計はかなり高い分数となっているケースが見受けられた。
- 上記のような入り繰り等の影響も考えられるなかでは、合計の処理分数ベースで統計的処理を行うことが合理的と考えられる。

新契約、異動・解約等、その他管理業務合計

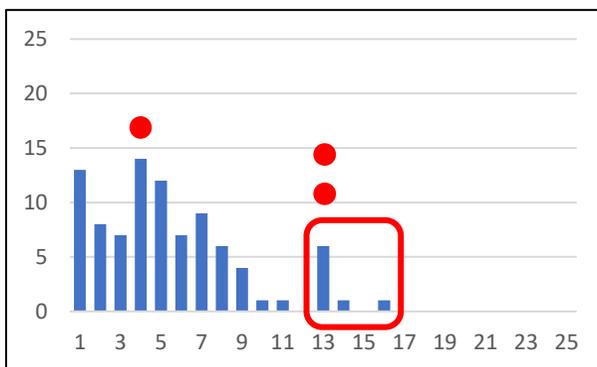


赤枠がそれぞれで外れ値と判定されているサンプル。
赤丸は、合計ベースで外れ値と判定されているサンプルの各項目における分数。

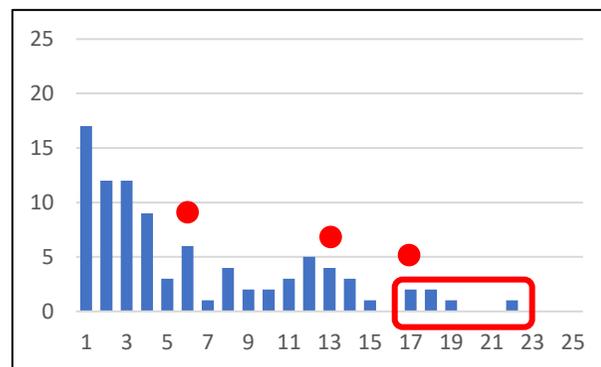
新契約



異動・解約等



その他管理業務

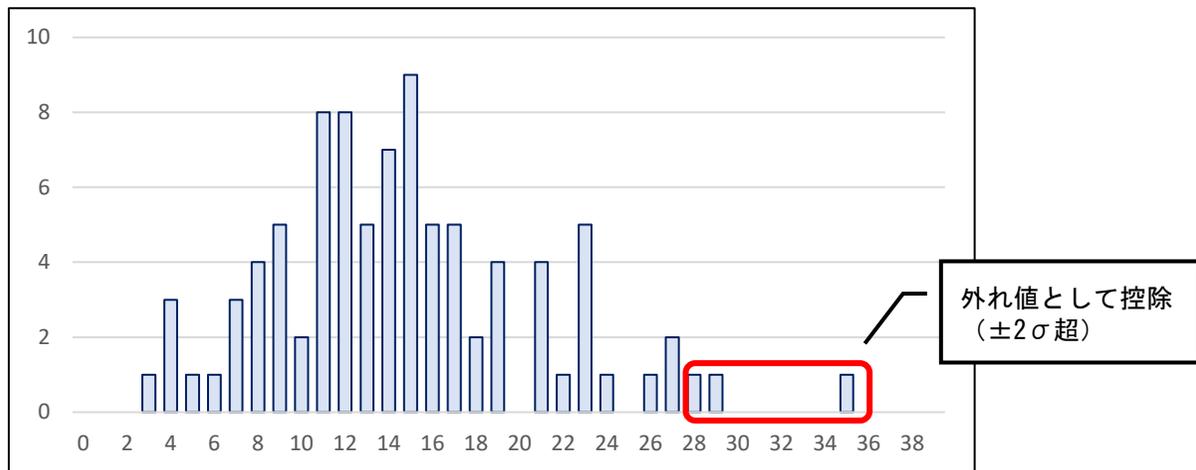


参考 3. 各種分布・比較検証

3-①. 【契約引受】 1件当たり処理分数分布

- 契約引受 1 件当たり処理分数の課支社別分布は以下の通り。
- やや右裾が長い分布となっているが、統計的処理（外れ値控除）後は概ね対称の分布となっている。

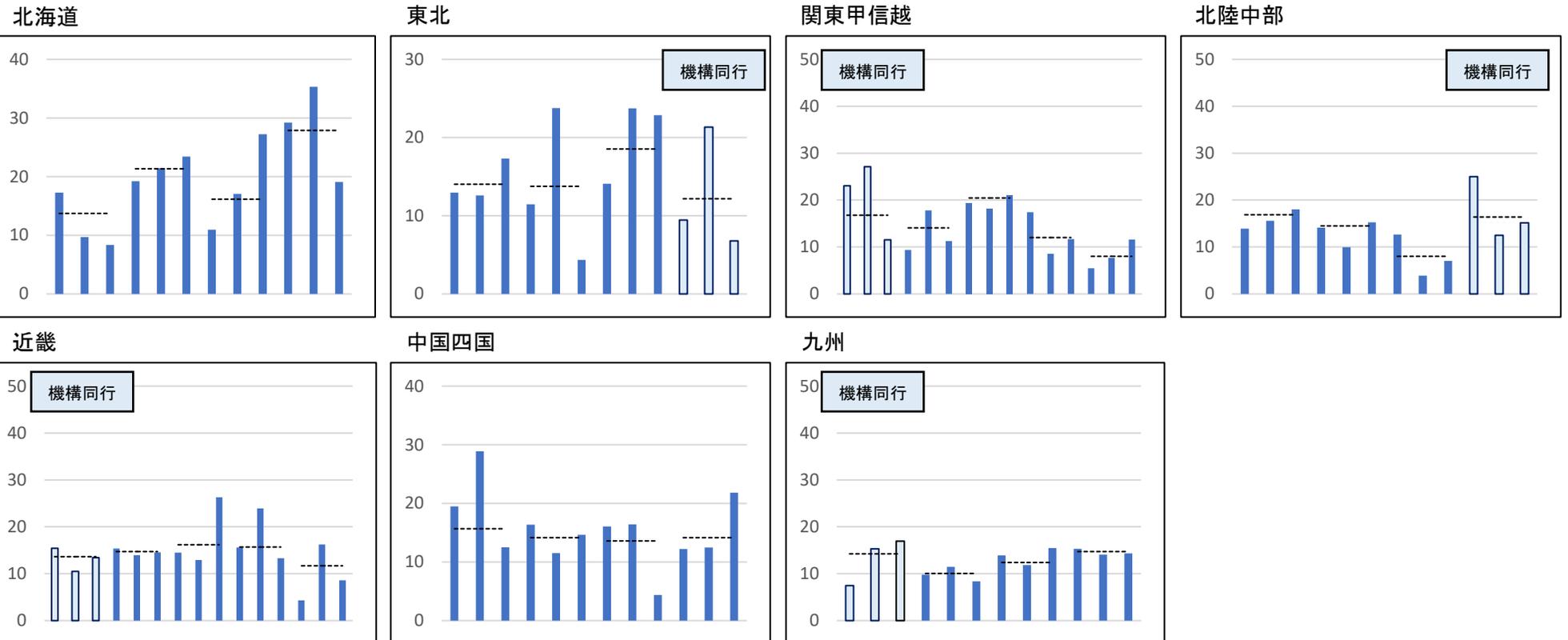
1 件当たり処理分数（横軸： 1 件当たり処理分数、縦軸： 課支社数）



3-②. 【契約引受】地域内・損害保険料率算出機構同行有無別比較検証

■ 地域内比較・損害保険料率算出機構同行有無別比較の結果は以下の通り。いずれも大きな差はない。

地域内比較・損害保険料率算出機構同行有無別比較（横軸：調査課支社（薄い水色が機構同行）、縦軸：1件当たり処理分数）

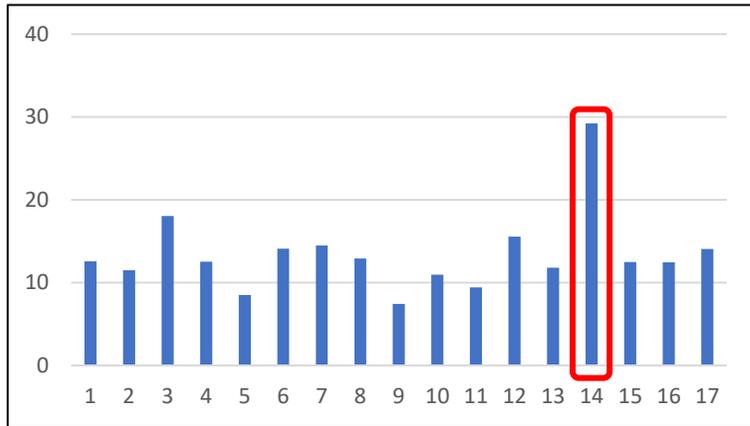


3-③. 【契約引受】チャンネル内比較検証

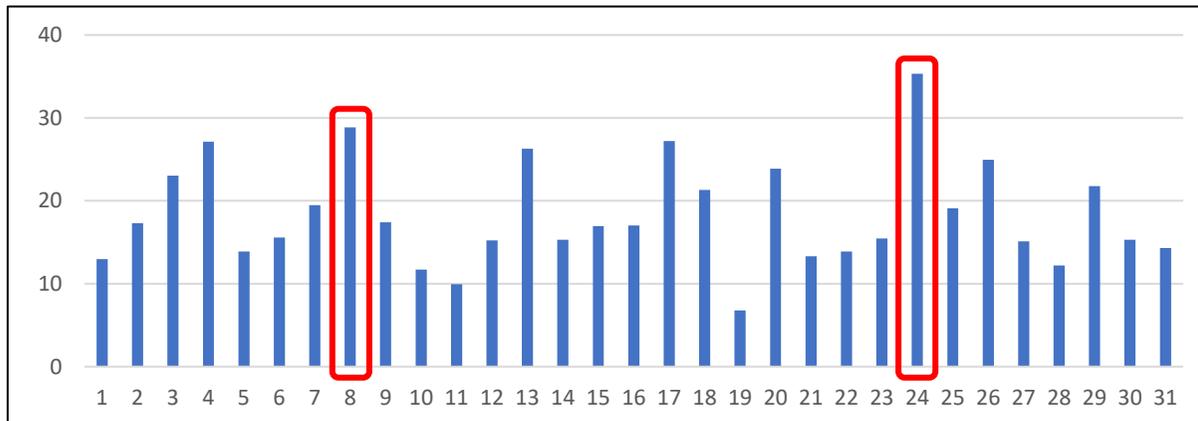
- チャンネル内比較の結果は以下の通り。
- 処理分数の長い上位3課支社は外れ値として控除されており、それを除くと極端に差のある課支社は存在しない。

チャンネル内比較（横軸：調査課支社、縦軸：1件当たり処理分数）（チャンネル別に課支社を有する会社のみ）

ディーラー



ディーラー以外

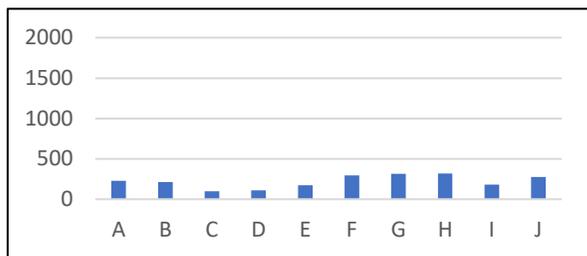


3-④. 【損害調査】 1件当たり処理分数分布

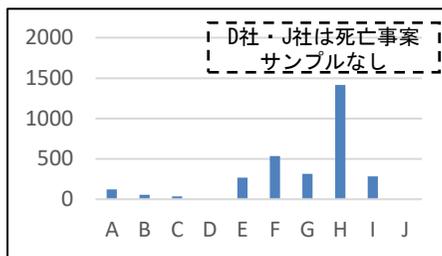
- 保険金支払1件当たり処理分数の分布は以下の通り。
- 死亡・後遺障害・傷害合算の分数は会社間で大きな差はないが、死亡・後遺障害は事案数が傷害に比べて少なく、分散が大きい。

①一般払・1件当たり処理分数（横軸：保険会社、縦軸：処理分数）

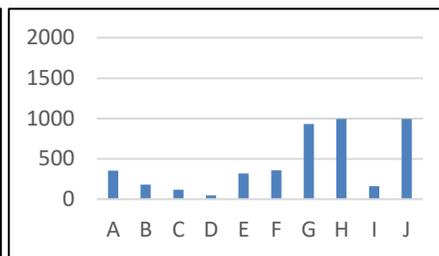
死亡・後遺障害・傷害



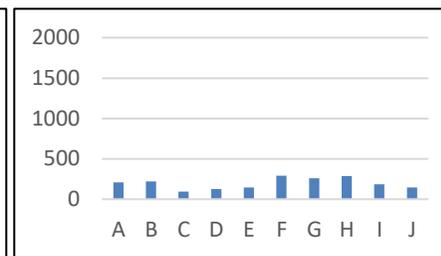
死亡



後遺障害

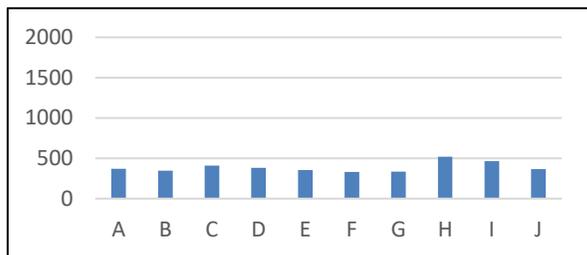


傷害

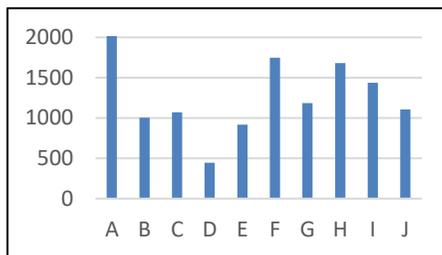


②一括払（任意社）・1件当たり処理分数（横軸：保険会社、縦軸：処理分数）

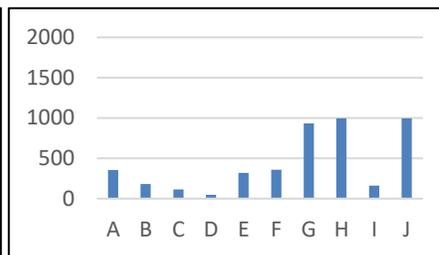
死亡・後遺障害・傷害



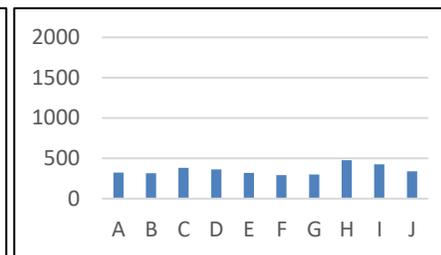
死亡



後遺障害

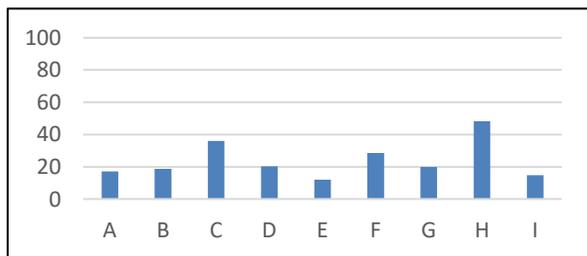


傷害



③一括払（自賠社）・1件当たり処理分数（横軸：保険会社、縦軸：処理分数）

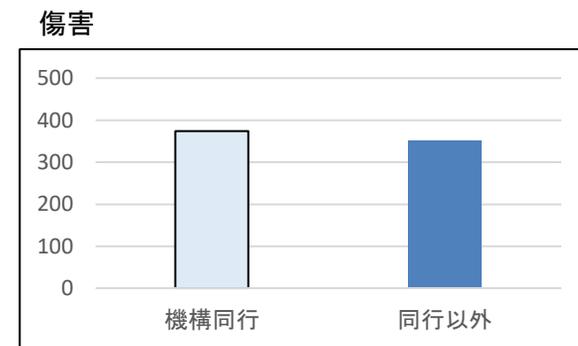
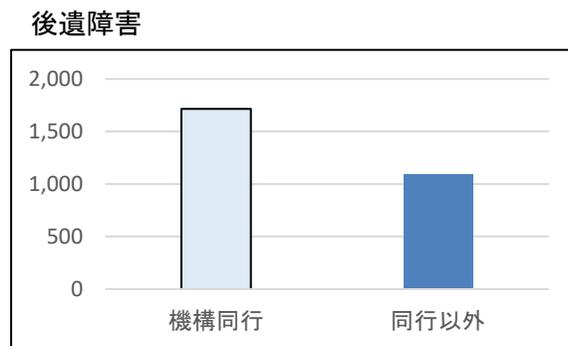
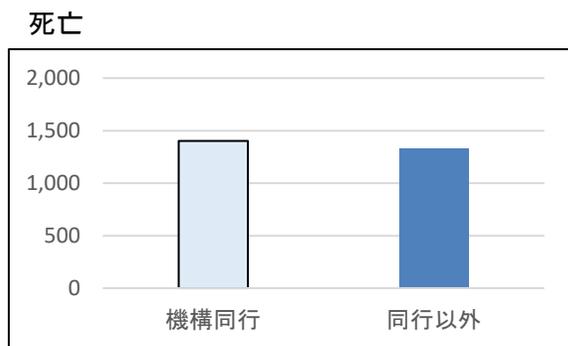
死亡・後遺障害・傷害



3-⑤. 【損害調査】 損害保険料率算出機構同行有無別比較検証

- 損害保険料率算出機構同行有無別の比較の結果は以下の通り。
- 死亡・後遺障害・傷害事案ともに損害保険料率算出機構が同行をしなかった課支社の方が、処理分数が短い結果となった。

損害保険料率算出機構同行有無別比較 (一括払(任意社)) (横軸: 同行有無、縦軸: 処理分数)

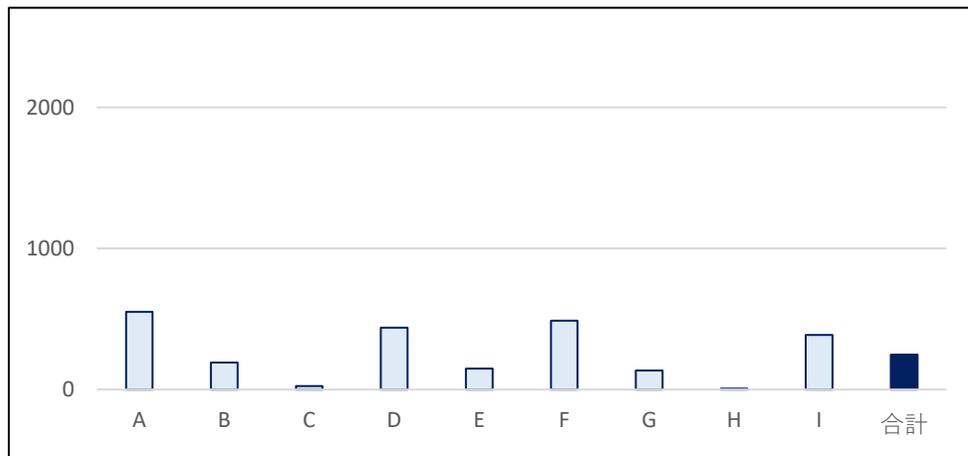


3-⑥. 【契約引受・損害調査】 1件当たり処理分数に含まれない業務の分布

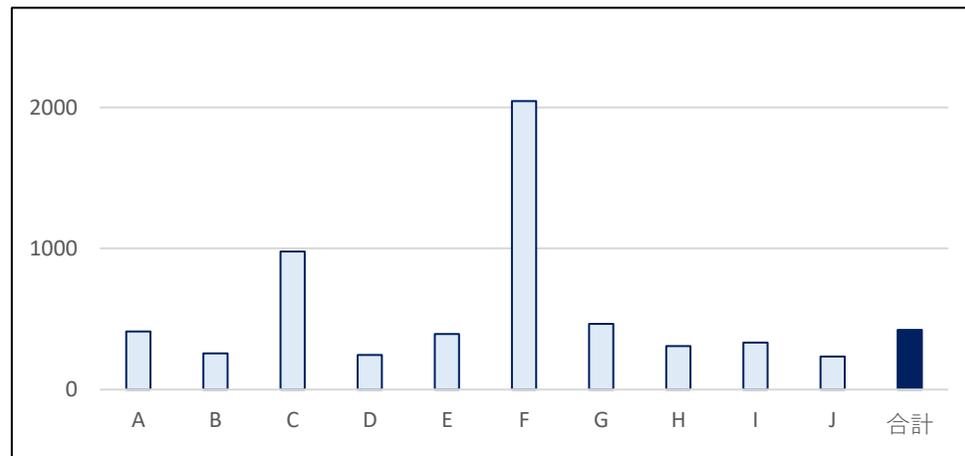
- 1件当たり処理分数に含まれない業務の分布は以下の通り。
- 契約引受・損害調査ともに会社別に一定の分散があるが、「平均値±2σ」に全会社の結果が収まっている。

1件当たり処理分数に含まれない業務（横軸：保険会社、縦軸：処理分数）

契約引受



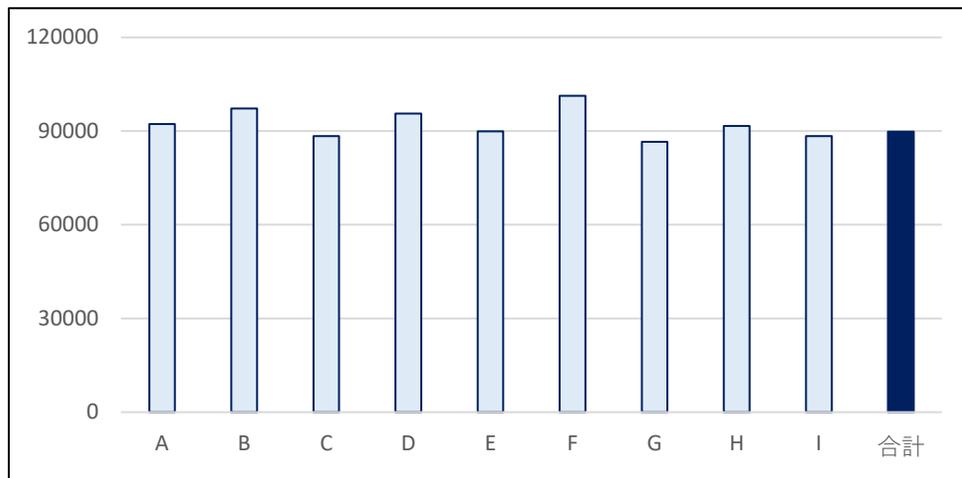
損害調査



3-⑦. 【その他】年間実働時間の分布

- 年間実働時間の分布は以下の通り。
- 分散も小さく、また各社とも客観的な労務管理データを基に算出しているため、控除すべき外れ値はなし。

年間実働時間の分布（横軸：保険会社、縦軸：年間実働時間）

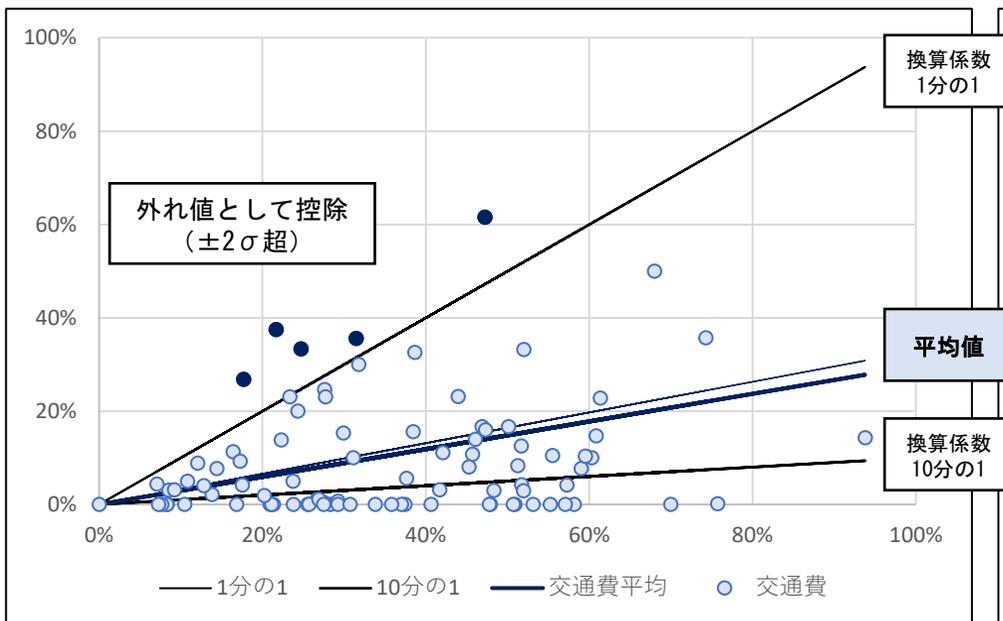


3-⑧. 【その他】件数割換算係数の分布

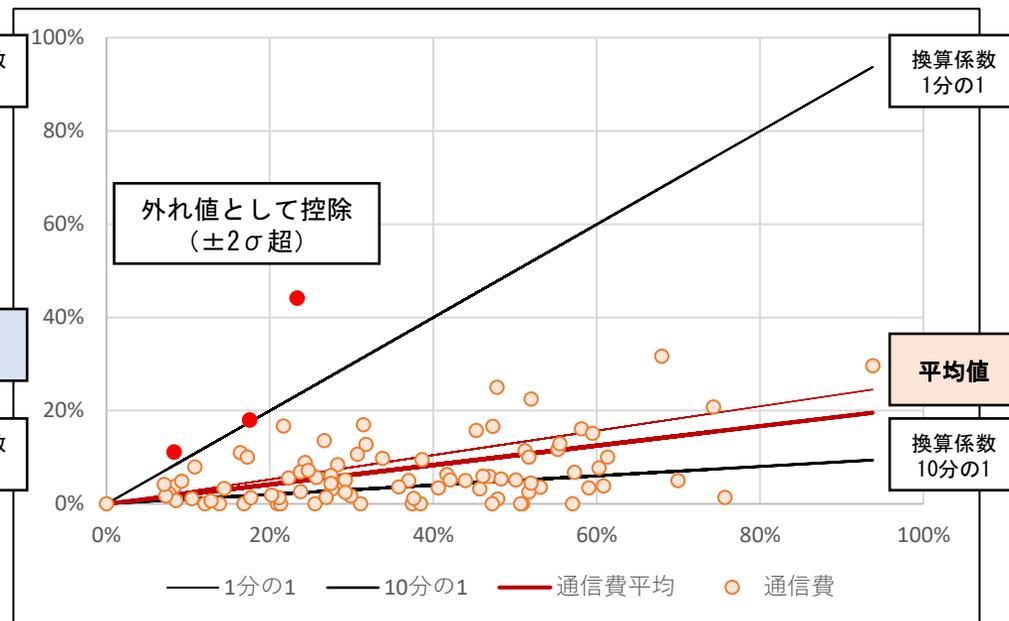
- 件数割換算係数の分布は以下の通り。
- $\pm 2\sigma$ を超えるものは外れ値として控除（概ねグラフ上1分の1の直線を超える割合となった課支社を控除）。

件数割換算係数の分布（横軸：自賠償件数割合、縦軸：交通・通信利用における自賠償割合）

交通費



通信費

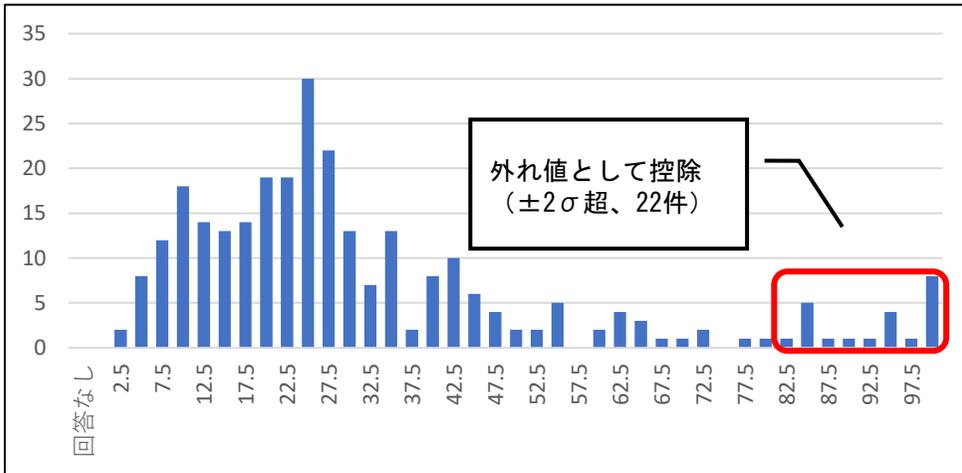


3-⑨. 【代理店】 1件当たり所要時間・1件当たり所要経費の分布

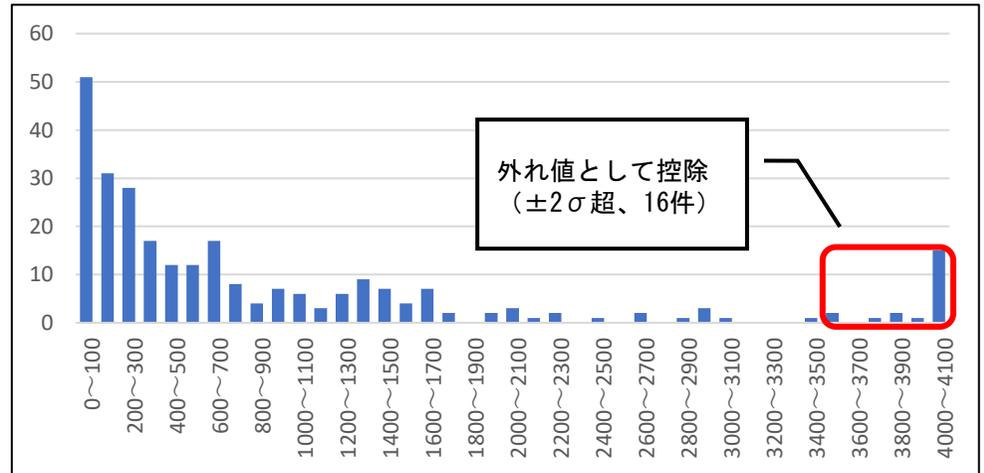
■ 代理店1件当たり所要時間・1件当たり所要経費の分布は以下の通り。

1件当たり所要時間（横軸：1件当たり所要時間/1件当たり所要経費、縦軸：代理店数）

人件費（1件当たり所要時間）



物件費（1件当たり所要経費）

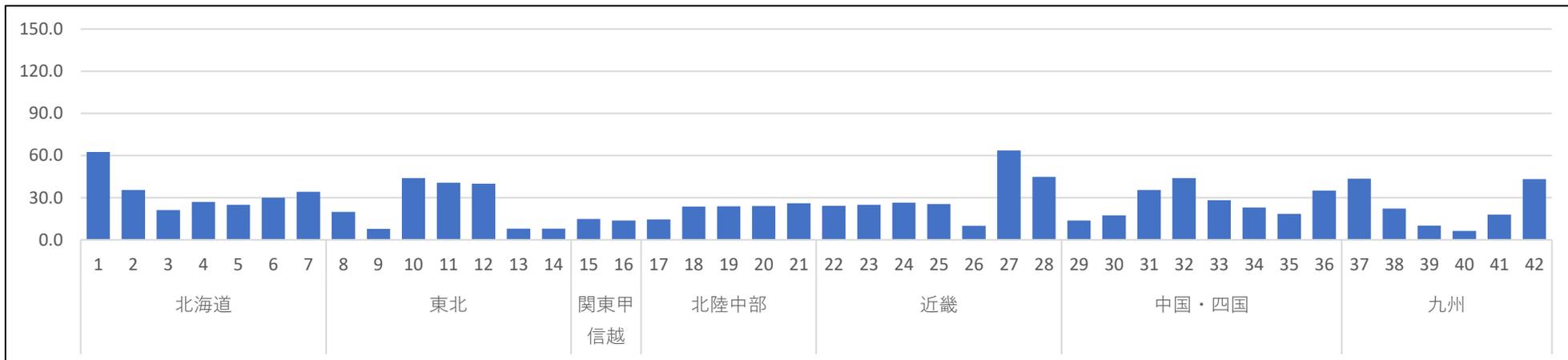


3-⑩. 【代理店】地域・チャンネル内比較検証

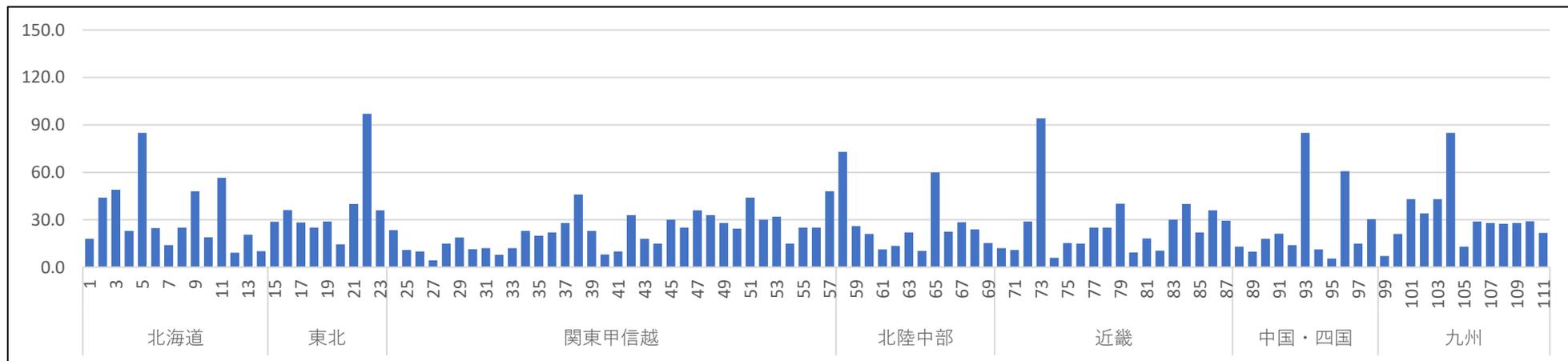
- 地域・チャンネル内比較の結果（ディーラー・整備工場）は以下の通り。
- 同一地域・チャンネル内で一定の分数の差はみられるが、外れ値の控除により適切に集計ができています。

地域・チャンネル内比較検証（横軸：調査代理店、縦軸：処理分数）

①ディーラー



②整備工場

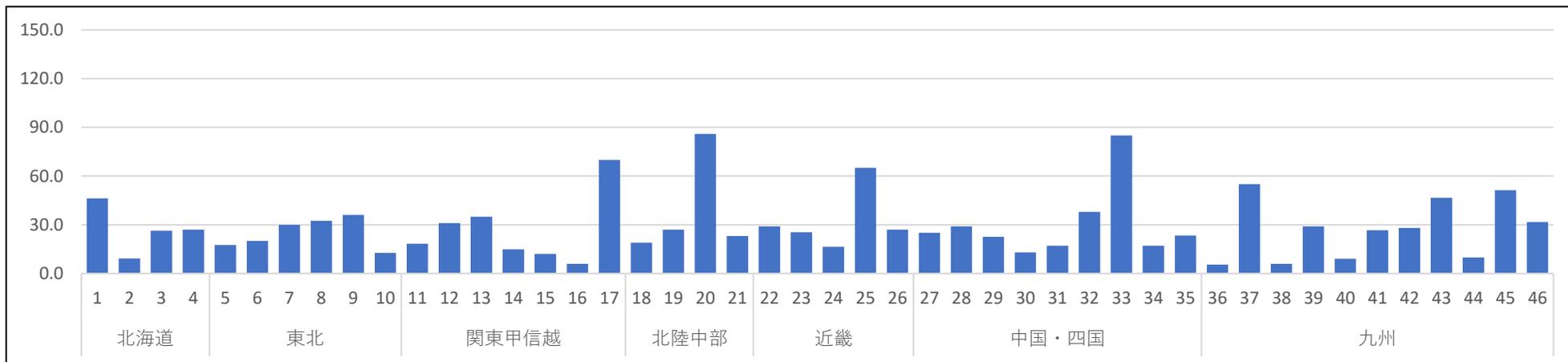


3-⑩. 【代理店】地域・チャネル内比較検証

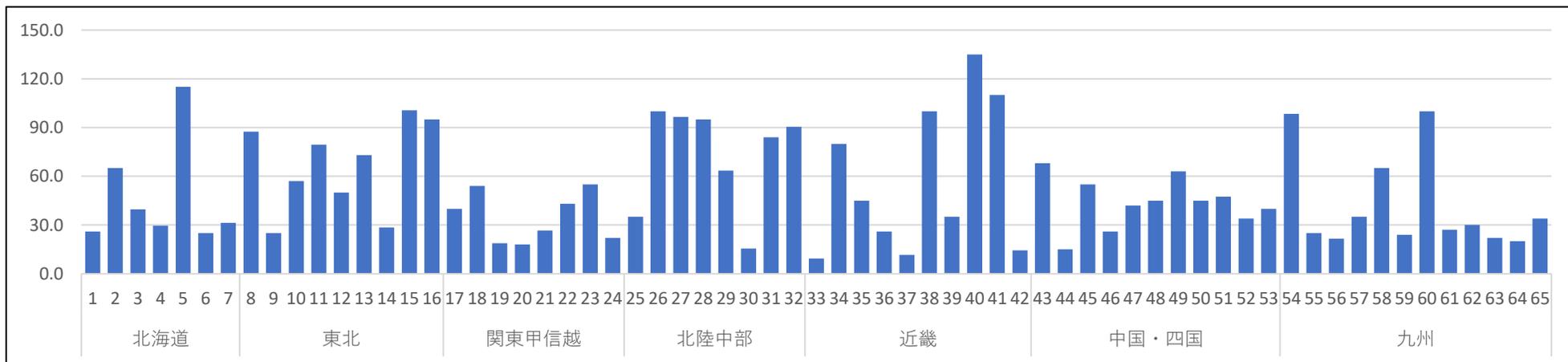
- 地域・チャネル内比較の結果（その他兼業・専業）は以下の通り。
- 同一地域・チャネル内で一定の分数の差はみられるが、外れ値の控除により適切に集計ができています。

地域・チャネル内比較検証（横軸：調査代理店、縦軸：処理分数）

③その他兼業



④専業



参考 4. 経費計算・集計方法の補足

4-①. 年間実働時間・1人1分当たり給与額の計算例

【数値例】 ※下表中の数値はいずれも仮値。単純化のため、年間実働のない産育休者を例として用いる

| | 人数 | 年間給与 | | 年間実働時間 | |
|--------|------|-----------|-------------|---------|------------|
| | | 1人当たり | 会社全体 | 1人当たり | 会社全体 |
| | ① | ② | ①×② | ③ | ①×③ |
| 産育休者 | 5人 | 1,000,000 | 5,000,000 | 0分 | 0分 |
| 産育休者以外 | 95人 | 1,000,000 | 95,000,000 | 94,500分 | 8,977,500分 |
| 合計 | 100人 | | 100,000,000 | | 8,977,500分 |

業務実態調査

| 年間実働時間 | |
|---------|---------|
| 前回調査 | 今回調査 |
| 94,500分 | 0分 |
| 94,500分 | 94,500分 |
| 94,500分 | 89,775分 |

↓
 実態上の1人1分当たり給与額

$$= \frac{100,000,000}{8,977,500分} = 11.14$$

- 前回調査においては1日の所定労働時間を回答（産育休者も94,500分として回答）。
- 今回調査においては実際の労働時間を回答（産育休者は0分として回答）。

- 今回調査に基づく1人1分当たり給与額の計算

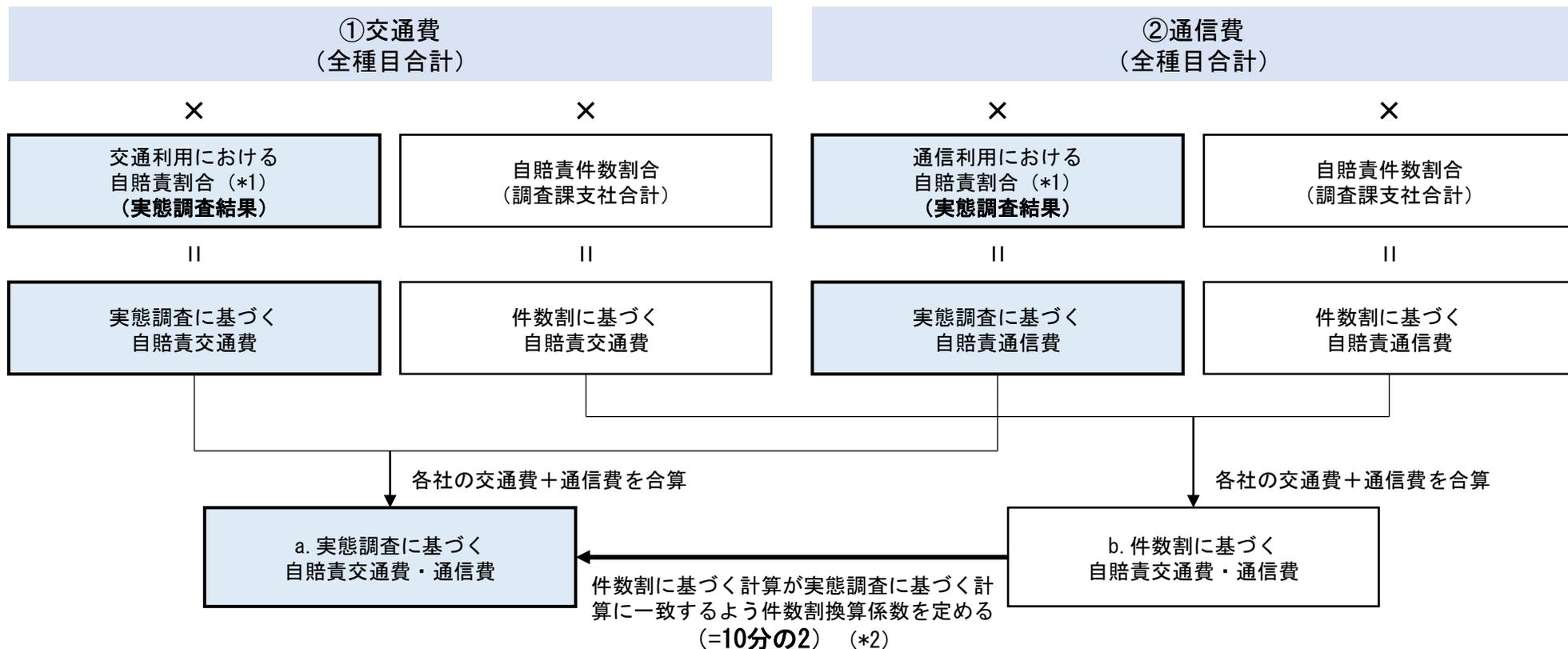
$$1人1分当たり給与額 = \frac{年間総給与額}{所属人員数 \times 年間実働時間} = \frac{100,000,000}{100人 \times 89,775分} = 11.14$$

- 年間実働時間の算出において産育休者等の実態の労働時間で計算することにより、実態にあった1人1分当たり給与額となる（前回調査ベースの94,500分で計算を行うと実態より過少となる）
- 産育休者は年間実働時間0分であるが、給与支払を受けている。このような産育休制度の person 費は他の社員の実働（8,977,500分）によって賄われており、保険事業の運営上必要な制度であることから、産育休制度の person 費を自賠責保険の経費として把握することは妥当と考えられる

4-②. 件数割換算係数の集計方法

- 件数割換算件数は以下の方法で集計・算出した。
 - ・ 調査対象費目として選定した交通費・通信費について、交通利用・通信利用における自賠償割合を実態調査
 - ・ a. 実態調査による交通・通信費利用割合とb. 自賠償件数割合それぞれに基づき、自賠償交通費・通信費を計算
 - ・ 件数割に基づく計算 (b.) が実態調査に基づく計算 (a.) に一致するように換算係数を定める

【集計フロー】



(*1) 調査項目は「自賠償」「自賠償以外」「種目共通」ごとの交通・通信利用分数。「種目共通」で利用した交通・通信費自はすべて他種目として取扱い、自賠償には含めないこととした（自賠償割合＝自賠償÷（自賠償＋自賠償以外＋種目共通）として算出）

(*2) 換算係数の調査結果は、現行と同様小数点以下を切り捨てている